

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年2月24日提出

【事業年度】 第175期(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

【会社名】 日本毛織株式会社

【英訳名】 THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 降井利光

【本店の所在の場所】 神戸市中央区明石町47番地

【電話番号】 神戸(078)333局5050番
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行っております。)
本店事務取扱場所 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号
電話番号 大阪(06)6205局6640番

【事務連絡者氏名】 経理課長 百々俊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内
日本毛織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京(03)3551局1252番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社総務課長 高橋豊

【縦覧に供する場所】 日本毛織株式会社 本社
(大阪市中央区瓦町3丁目3番10号)
日本毛織株式会社 東京支社
(東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (百万円)	62,119	64,971	73,066	73,122	75,808
経常利益 (百万円)	5,172	4,541	4,893	5,287	6,278
当期純利益 (百万円)	2,613	2,113	2,713	3,147	3,724
純資産額 (百万円)	55,933	58,475	60,696	65,227	76,187
総資産額 (百万円)	105,369	113,559	114,848	118,069	133,878
1株当たり純資産額 (円)	636.32	680.29	731.96	795.09	923.24
1株当たり当期純利益 (円)	29.46	24.26	31.80	37.95	44.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		24.24	31.78	37.89	44.79
自己資本比率 (%)	53.1	51.5	52.9	55.2	56.9
自己資本利益率 (%)	4.67	3.70	4.55	5.00	5.27
株価収益率 (倍)	18.53	15.66	15.35	15.87	22.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,444	6,360	8,428	7,092	6,460
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,375	2,730	2,917	3,734	5,188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,850	6,186	5,520	2,637	1,449
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,908	14,393	14,375	15,091	14,942
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	2,545 [564]	3,171 [601]	3,302 [610]	3,376 [784]	3,584 [907]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。

3 第173期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (百万円)	47,592	46,688	45,512	43,406	44,880
経常利益 (百万円)	4,794	4,537	3,877	4,233	5,009
当期純利益 (百万円)	2,421	2,692	2,483	2,470	3,475
資本金 (百万円)	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
発行済株式総数 (千株)	88,511	88,478	88,478	88,478	88,478
純資産額 (百万円)	49,377	53,190	55,330	59,363	69,633
総資産額 (百万円)	89,568	90,366	92,292	96,403	111,189
1株当たり純資産額 (円)	561.74	618.24	666.64	722.91	843.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.29	30.88	29.10	29.72	41.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		30.85	29.08	29.68	41.81
自己資本比率 (%)	55.1	58.9	60.0	61.6	62.6
自己資本利益率 (%)	4.90	5.25	4.58	4.31	5.39
株価収益率 (倍)	20.01	12.31	16.77	20.26	23.59
配当性向 (%)	36.4	32.4	34.4	33.6	28.7
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	911 [224]	860 [260]	795 [236]	712 [261]	692 [285]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。

3 第173期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

明治29年12月	日本毛織株式会社を設立
明治32年5月	加古川工場(現・印南工場加古川事業所)操業開始、毛布の製造開始
大正8年6月	印南工場操業開始
昭和17年3月	昭和毛糸紡績株式会社(現・一宮工場及び連結子会社弥富ウール株式会社)を吸収合併
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所1部に上場
昭和33年9月	鵜沼工場(現・岐阜工場)操業開始
昭和36年1月	保有不動産の活用を主たる目的としたニッケ不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和42年11月	織物販売のアカツキ商事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和45年4月	機械製作所を設置、社内の機械保全作業及び機械製造を開始(昭和53年12月株式会社ニッケ機械製作所として独立 現・連結子会社)
昭和47年11月	縫製加工の福島ソーイング株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和59年2月	加古川市にショッピングセンター「ニッケパークタウン」を建設、賃貸開始
昭和62年10月	スポーツ事業の運営管理を目的に株式会社ニッケレジャーサービスを設立(現・連結子会社)
昭和63年11月	市川市にショッピング・飲食・スポーツなどの複合施設「ニッケコルトンプラザ」を建設、賃貸・営業開始
平成3年4月	現在地(大阪市中央区)に新ビルを建設し、本社事務所を移転
平成7年2月	中国青島市に毛糸製造の青島日毛紡織有限公司を設立(現・連結子会社)
平成7年11月	双洋貿易株式会社とその子会社のカバ口株式会社を買収、馬具・乗馬用品の製造・販売事業へ進出(翌年双洋貿易株式会社がカバ口株式会社を吸収合併、現・連結子会社)
平成10年5月	中国青島市に織物製造の青島日毛織物有限公司を設立(現・連結子会社)
平成11年6月	関連会社の尾西毛糸紡績株式会社を吸収合併
平成12年4月	連結子会社の株式会社ニッケ加古川サービス(現・株式会社ニッケ・ケアサービス)が介護事業へ進出
平成12年9月	各務原市にショッピングセンター「アピタ各務原」を建設、賃貸開始
平成13年11月	日東毛織株式会社と尾西毛糸株式会社の紡績部門を統合し、尾州ウール株式会社を設立(現・連結子会社)
平成14年5月	電子・電気計測器、制御装置製造の株式会社ケンウッド ティー・エム・アイの株式を取得(現・連結子会社)
平成14年7月	毛糸製造の江陰日毛紡績有限公司(中国江陰市)への資本及び経営参加(現・連結子会社)
平成14年8月	株式交換により不織布・フェルト製造のアンビック株式会社を完全子会社化(現・連結子会社)
平成15年7月	携帯電話販売代理店の株式会社ジーシーシーの株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)
平成16年4月	中国での毛糸・織物販売の日毛(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社42社及び関連会社6社(平成17年11月30日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品及び毛布・カーペット・不織布・フェルトなどの繊維資材製品の製造並びに販売を主とした『繊維事業』と、ショッピングセンターの賃貸・運営事業の他、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ施設運営、乗馬・ペット用品販売、携帯電話販売、介護、保険代理等の生活関連事業、不動産の建設・販売・賃貸事業、産業向け機械、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売を主としたエンジニアリング事業等の『非繊維事業』を行っている。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次の通りである。

なお、『繊維事業』、『非繊維事業』の2部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

『繊維事業』

(1) 衣料繊維製品部門

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部はアカツキ商事(株)、(株)ニッケピクター、マルワイ吉田(株)、(株)ナカヒロ、佐藤産業(株)等に販売している。日毛(上海)貿易有限公司は中国国内向けに毛糸・織物の販売を行っている。

大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており当社は製造委託を行っている。金屋ニット(株)はニット製品の製造販売を行っている。弥富ウール(株)、尾州ウール(株)、青島日毛紡織有限公司、尾北撚糸(株)、日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)は毛糸の製造を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っている。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売を行っており、江陰日毛印染有限公司は色トップの製造を行っている。

また、中央繊維興業(株)、福島ソーイング(株)、(株)キューテックは織物製品の縫製加工を行っている。稲沢ウール加工(株)、江陰豊源炭化有限公司は原料加工を行っている。

(2) 繊維資材製品部門

当部門において、当社はカーペット・毛布の製造及び販売を行っており、アンビック(株)は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造及び販売を、日本フェルト工業(株)、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の加工を行っている。ニッケ商事(株)は毛布・寝装用品の製造販売を行っている。

『非繊維事業』

(1) ショッピングセンター(ＳＣ)部門

当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発と建設、その賃貸・運営事業を行っている。

(2) 生活関連部門

当部門において、当社はゴルフコース・練習場、テニススクール・乗馬クラブ、カラオケ・ボウリング場等の事業を行っている。(株)ニッケレジャーサービス、ニッケグリーンスポーツ(株)、(株)ニッケコルトンサービス、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケ・アミューズメントはゴルフ・テニス・菓子小売・カラオケなどの当事業施設の管理・運営を行っている。

双洋貿易(株)は馬具・乗馬用品の製造販売を、(株)ヘイセイはペット用品の製造販売を、(株)チョイスはペットフードの輸入販売を行っている。また、(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーションは携帯電話の販売を行っている。(株)ニッケ・ケアサービスは介護事業を、(株)ニッターファミリーは生命保険代理事業を行っている。

(3) 不動産部門

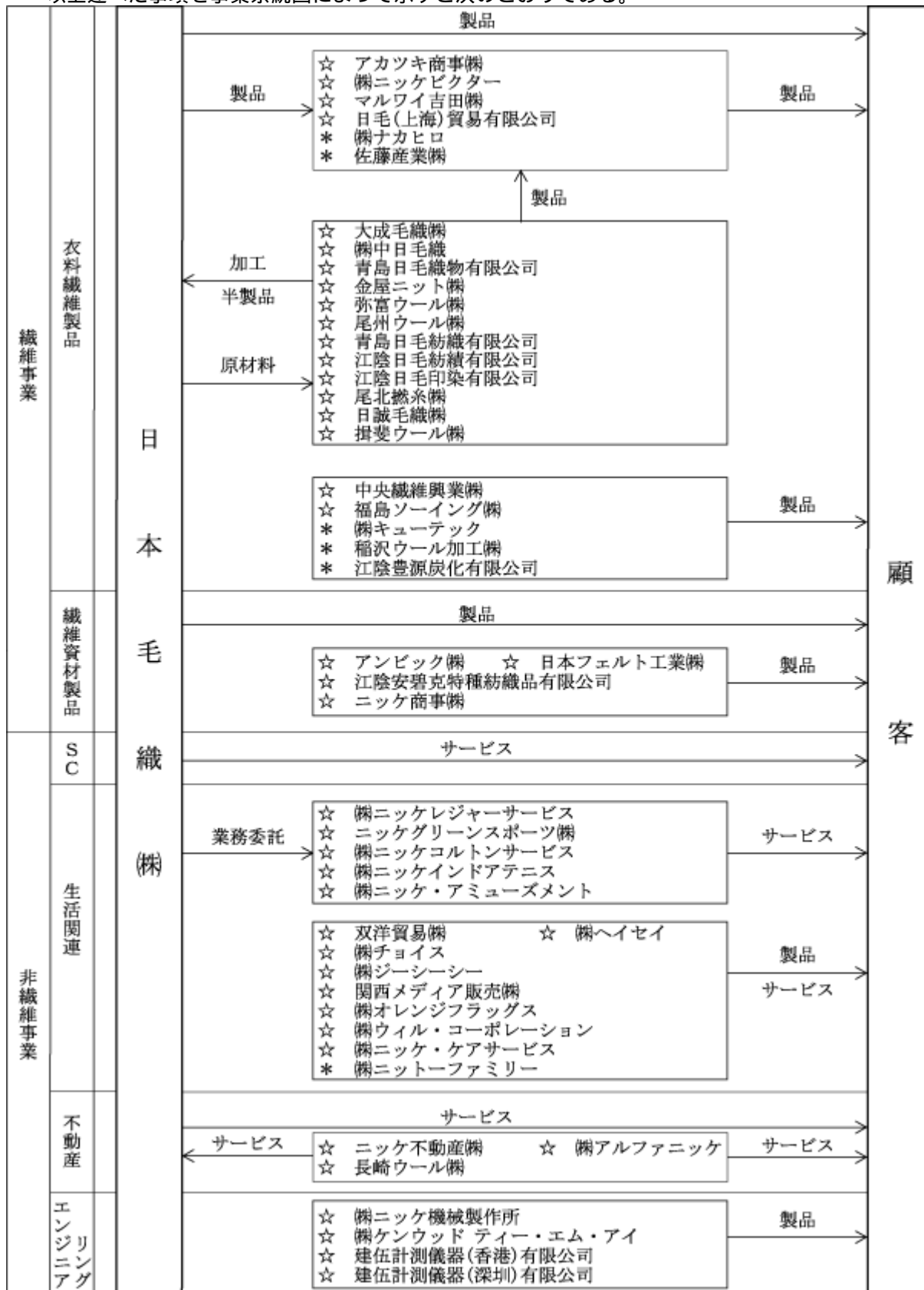
当部門において、当社は不動産の賃貸等の事業を行っている。ニッケ不動産(株)は住宅等の建設・販売、不動産管理事業並びに損害保険代理事業を行っており、長崎ウール(株)は宅地の分譲を、(株)アルファニッケは不動産の賃貸事業を行っている。

(4) エンジニアリング部門

(株)ニッケ機械製作所は産業向け機械の設計・製造・販売を行っており、(株)ケンウッド ティー・エム・アイ及び建伍計測儀器(香港)有限公司、建伍計測儀器(深圳)有限公司は電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売を行っている。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



☆連結子会社 *持分法適用関連会社

- (注) 1 当社は平成17年6月1日付で尾西毛糸(株)と日東毛織(株)を吸収合併した。
 2 平成17年12月1日付で(株)ニッケレジャーサービスはニッケグリーンスポーツ(株)を吸収合併した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アカツキ商事(株) 1 3	東京都墨田区	40	繊維	100	当社の毛織物を販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)ニッケピクチャー	大阪市中央区	50	繊維	100	当社の手編毛糸を販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
マルワイ吉田(株)	東京都千代田区	40	繊維	100	当社の毛織物を販売している。 なお、当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等...有
日毛(上海)貿易有限公司	中国上海市	千米ドル 200	繊維	100	当社の毛糸及び毛織物を販売している。 なお、同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等...有
大成毛織(株)	愛知県一宮市	30	繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産している。 役員の兼任等...有 転籍...1名
(株)中日毛織	愛知県一宮市	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産している。 役員の兼任等...有
青島日毛織物有限公司	中国山東省青島市	百万米ドル 2	繊維	80	当社は毛織物を購入している。 当社は運転資金を融資している。 また、同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等...有
金屋ニット(株)	京都府福知山市	10	繊維	75	委託契約に基づき当社のニットを生産している。 役員の兼任等...有 転籍...1名
弥富ウール(株)	愛知県海部郡 弥富町	30	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...1名
尾州ウール(株)	愛知県稲沢市	30	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 役員の兼任等...有
青島日毛紡織有限公司 1	中国山東省青島市	百万米ドル 8	繊維	75	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等...有
江陰日毛紡績有限公司 1	中国江蘇省江陰市	百万米ドル 12	繊維	60	当社の毛糸を生産している。 役員の兼任等...有
江陰日毛印染有限公司	中国江蘇省江陰市	百万米ドル 3	繊維	60 (45)	営業上の取引はない。 役員の兼任等...有
尾北撚糸(株)	愛知県一宮市	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 役員の兼任等...有
日誠毛織(株)	愛知県一宮市	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...1名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
揖斐ウール㈱	岐阜県揖斐郡 揖斐川町	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 役員の兼任等...有
中央繊維興業㈱	埼玉県春日部市	30	繊維	100	当社は毛織物を販売している。 当社は運転資金を融資している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...1名
福島ソーイング㈱	福島県田村市	50	繊維	100	当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任等...有
アンピック㈱ 1	兵庫県姫路市	712	繊維	100	当社の織フェルトを販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...2名
日本フェルト工業㈱	兵庫県姫路市	10	繊維	100 (100)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...無
江陰安碧克特種紡織品有限公司	中国江蘇省江陰市	百万米ドル 2	繊維	100 (100)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...無
ニッケ商事㈱	大阪市中央区	35	繊維	100	当社の毛織物・寝装製品・インテリア製品を販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱ニッケレジャーサービス 2	兵庫県加古川市	10	非繊維	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしている。 役員の兼任等...有 転籍...1名
ニッケグリーンスポーツ㈱ 2	愛知県海部郡弥富町	30	非繊維	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしている。 役員の兼任等...有
㈱ニッケコルトンサービス	千葉県市川市	10	非繊維	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしている。 役員の兼任等...有
㈱ニッケインドアテニス	愛知県海部郡 甚目寺町	10	非繊維	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしている。 役員の兼任等...有
㈱ニッケ・アミューズメント	神戸市中央区	10	非繊維	100	当社アミューズメント施設の管理・運営をしている。 役員の兼任等...有
双洋貿易㈱	神戸市東灘区	10	非繊維	100	当社は乗馬・馬具用品を購入している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱ハイセイ 2	東京都板橋区	10	非繊維	100 (100)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...有
㈱チョイス	東京都千代田区	10	非繊維	100	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等...有
㈱ジーシーシー	大阪市中央区	12	非繊維	51.2	当社より建物を賃借している。 同社の仕入債務に対し債務保証している。 役員の兼任等...有
関西メディア販売㈱ 2	大阪市西区	60	非繊維	100	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...有
㈱オレンジフラッグス	大阪市浪速区	10	非繊維	100	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...有
㈱ウィル・コーポレーション	京都市南区	10	非繊維	80 (80)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...有
㈱ニッケ・ケアサービス	兵庫県加古川市	10	非繊維	100	当社より土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...1名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッケ不動産(株)	神戸市中央区	30	非繊維	100	当社の土地・建物の管理をしている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...1名
長崎ウール(株)	大阪市中央区	50	非繊維	100	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等...有
(株)アルファニッケ 2	大阪市中央区	40	非繊維	100	当社所有の建物を賃借している。また、当社に対し建物を賃貸している。 なお、当社は毛織物を販売している。 役員の兼任等...有
(株)ニッケ機械製作所	兵庫県加古川市	50	非繊維	100	当社設備のメンテナンスをしている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有 転籍...1名
(株)ケンウッド ティール・エム・アイ	東京都町田市	80	非繊維	73.4	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等...有
建伍計測儀器(香港)有限公司	中国香港九龍	千香港ドル 100	非繊維	73.4 (73.4)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...無
建伍計測儀器(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	千香港ドル 500	非繊維	73.4 (73.4)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社) (株)ナカヒロ	大阪市中央区	200	繊維	40	当社の毛織物を販売している。 役員の兼任等...有 転籍...1名
佐藤産業(株)	東京都千代田区	95	繊維	45.6	当社は運転資金を融資している。 また、同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等...有 転籍...1名
稲沢ウール加工(株)	愛知県稲沢市	55	繊維	36.4	当社の原料加工をしている。 役員の兼任等...有
江陰豊源炭化有限公司	中国江蘇省江陰市	百万米ドル 1	繊維	40	同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等...有
その他2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1：特定子会社に該当する。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合で内数である。

4 2：住所欄については実際の本社機能所在地を記載しており、登記上の本店所在地とは異なっている。

5 3：アカツキ商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

主要な損益情報等は次のとおりである。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
アカツキ商事(株)	10,760	70	34	794	7,788

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	2,606 [420]
非繊維事業	913 [486]
全社(共通)	65 [1]
合計	3,584 [907]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
692 [285]	43.7	19.2	5,474,806

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本毛織グループ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟繊維関連部会に属している。グループ内の組合員数は712人でユニオンショップ制である。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、原油価格の高騰や自然災害、貿易摩擦等不安定要素もあったが、企業収益の改善や設備投資の増加等により、景気の踊場を脱して緩やかな回復基調に向かった。しかし、個人消費は雇用改善の動きがあるものの依然低調で、増税・年金不安もあり大きな回復には至らなかった。

このような状況のなか、当社グループは「2004年-2006年ニッケグループ中期経営計画」の中間年度として、2006年度売上高800億円、純利益40億円の計画達成に向け、具体的諸施策を実施してきた。

繊維事業においては、中国で初めてとなる染色会社「江陰日毛印染有限公司」を設立し、前連結会計年度に新織物工場の操業を開始した「青島日毛織物有限公司」とあわせて中国での織物一貫生産体制を完備し、中国を拠点とした国際ビジネス拡大への布石を打つことができた。また、国内ではフェルト・不織布生産体制の再編が完了し、更なる競争力の強化を図った。

非繊維事業では、リニューアルオープンした「ニッケパークタウン」とM&Aにより新たに当社グループに加わった携帯電話販売会社、ペットフード販売会社が大きく業績に貢献し、また継続的にテニススクールおよび介護施設の新規出店も実施し、事業の拡大を行った。

そして、中期経営計画の課題である「コーポレートブランドの展開による企業イメージ向上」を目的に「ニッケ全日本テニス選手権」に特別協賛し、当社グループ関連事業への相乗効果を図った。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は758億円余と前期比27億円弱増収、経常利益は63億円弱と前期比10億円弱増益、また当期純利益は37億円余と前連結会計年度比6億円弱増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

イ 繊維事業

(衣料繊維製品部門)

紡績事業において梳毛織糸は、世界的なウール需要の低迷に伴い、国内生産も減少した厳しい環境だったが、商品開発に努めた結果、微減収にとどまった。ニット糸は開発提案と新規開拓により、増収となった。紡毛糸・手編糸は市況の悪化により、減収となった。

テキスタイル事業において紳士服部門は、個人消費に明るさが見えてきたものの低価格指向の流れが続くなか、生産拠点の中国シフトが一段と進む厳しい環境が続いた。当社グループは中国での生産設備を更に増強しこの流れに対応するとともに、「クールビズ」「ウォームビズ」対応素材を含めた新機能・高付加価値素材の開発および他社とのコラボレーションによる商品開発を進めた。また、大型専門店・百貨店・有力アパレルなどへの縫製品納入を含めた取り組みを強化した結果、増収となった。

婦人服部門は、高価格品と低価格品の二極化が一段と進むなか、当社グループの得意とするウールをベースとした差別化素材を武器に、アパレルの高級ブランドおよびヤングキャリアをターゲットとした対策を強化し、また新たに縫製品納入にも取り組んだが、減収となった。

ユニフォーム事業においてスクールユニフォーム部門は、教育改革に伴う新しい形態校の増加、公立中学・高校の統廃合、私立小学校の新設等の環境変化を受けて、制服のモデルチェンジ校が増加するなど活性化した。当社グループは、学校・業界に対しナノ技術をはじめとした高品質・高付加価値・高機能商品の積極的な開発・提案を行うとともに、ニット製品などの周辺商品を拡販した結果、増収となった。

ビジネスユニフォーム部門は、企業業績に見え始めた明るさが需要に直結する動きに乏しく、また官公庁向けは予算削減の影響を強く受け、需要不振と販売単価の下落という厳しい環境で推移した。当社グループは新機能・高付加価値素材の開発と提案を積極的に進めるとともに、流通およびコスト対策を強化し、中・小口物件の受注促進に努め、前連結会計年度並みの実績を維持した。

(繊維資材製品部門)

インテリア資材事業において産業用資材は、O A 機器・自動車用途向けが順調に推移したが、一般工業用部材の伸び悩みに加え、デジタル家電・楽器業界向け資材が国内外ユーザーの在庫調整の影響を受け、微減収となった。

寝装品は、個人消費はやや上向いたものの、安価輸入品の増加による価格下落で市場規模は縮小し、また廉価品と比較的高価な良質品との二極化傾向が出てきた。当社グループは、生産・流通の構造変化が続くなか、新たな通販・チョイスギフト・生協ルート等との取り組みに注力したが、従来のギフト・百貨店ルートおよび専門店ルートの販売不振が続き、減収となった。

カーペットは、住宅着工件数は増加に転じたが、増大する安価な中国品の流入で、国内生産は縮小傾向となり依然として厳しい状況となった。当社グループは主力のタイルカーペットが苦戦したが、家庭用カーペット分野での新商品の投入やホテル・インドアテニス施設への直納工事の増加で、微増収となった。

以上の結果、繊維事業の当連結会計年度の売上高は502億円余と前連結会計年度に比べ4億円弱の増収となった。

ロ 非繊維事業

(ショッピングセンター部門)

開店後20年を迎えたニッケパークタウンをリニューアルオープンしたことにより、増収となった。

(生活関連部門)

スポーツ事業は、ゴルフ関係の入場者数が若干増加し、テニススクールの新店舗が本格稼働したことと既存店舗の利用者数の増加により、増収となった。

乗馬・ペット関連事業、介護事業、通信関連事業は、M & A および施設数の増加による業容拡大で、いずれも増収となった。

アミューズメント事業は、一部店舗を賃貸に変更したため、減収となった。

(不動産部門)

不動産事業は、宅地分譲や戸建て住宅販売等の努力をしたが、建設工事受注が伸び悩み、減収となった。

(エンジニアリング部門)

エンジニアリング事業は、機械製造分野で自動車関連産業の活況を受けたが、計測器分野の不振をカバーしきれず減収となった。

以上の結果、非繊維事業の当連結会計年度の売上高は256億円弱と前連結会計年度に比べ23億円弱の増収となった。

なお、所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億円強減少し149億円強となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は増加したが、同時に業容拡大による売上債権の増加などもあり、当連結会計年度の営業活動による資金の増加は前連結会計年度比6億円余減少して64億円強となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

昨年来の設備投資により固定資産の取得による支出が増加したため、当連結会計年度の投資活動による資金の支出は前連結会計年度比14億円強増加し52億円弱となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

海外での事業展開及び国内新規事業における事業資金借入が増加したため、当連結会計年度の財務活動による資金の支出は前連結会計年度比12億円弱減少し14億円強となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態・単位等は必ずしも一様でなく、また受注生産をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社グループはグループ全体の進むべき方向を明確にすべく「2004年 - 2006年ニッケグループ中期経営計画」を策定し、企業価値の増大とグループ各事業の持続的成長のための 具体的諸施策を実施している。来年度は本中期経営計画の最終年度であり、売上高800億円、純利益40億円の計画達成に向け邁進するが、この計画数値はあくまで通過点であり、今後は売上高1,000億円、純利益50億円を視野に入れた取り組みをスタートする。

繊維事業では、中国での織物一貫生産体制が整備され、これを武器とした国際ビジネスの拡大に努める。また、ウールの特性を活かしながら新たな機能を付加した新素材の開発を推進し、市場ニーズに応じた新製品をタイムリーに提案していく。また繊維資材部門は成長が期待できる分野であり、重点的に経営資源を配分し、用途開発に努めていく。

非繊維事業は、ショッピングセンター・スポーツ事業等の生活関連分野とエンジニアリング分野を中心に事業拡大を継続し、また資産効率の向上を図る。

繊維事業・非繊維事業を問わず、事業拡大に際してはM & A や業務提携を進め、既存事業との相乗効果を重視し、規模拡大と同時に収益基盤の強化を図る。

当社は2006年12月3日で110周年を迎えるが、今年度は「ニッケ全日本テニス選手権」へ特別協賛し、また来年度より新たなメセナ企画も立ち上げ、コーポレートブランド「N I K K E (ニッケ)」の社会的認知度アップと当社グループのイメージアップを図っていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 販売価格の下落等

当社グループは、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を、国内外の市場で販売しているが、その製品の多くは、他社製品と競合している。このため、競合他社製品の値下げ等により、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じる場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を、国内外の取引先に販売しているが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売している。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に係る事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 与信

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上している。また、与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっている。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製品の欠陥等

当社グループは、「地球環境」「PL」各委員会の活動ほかにより、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を生産している。また、製造物責任賠償については保険に加入している。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限らない。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原材料の購入

当社グループの繊維事業の主要製品に使用される原材料の価格は国際商品市況やその他の環境要因(天候、為替レート等)により大きく左右されるため、当該事業の経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 株価の大幅下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少及び退職給付費用(数理計算上の差異の費用処理額)の増加が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行ううえで、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での設備管理を徹底するなど、可能なかぎりその発生を未然に防ぐように努めている。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほかにより著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(8) 海外事業展開

当社グループは、繊維事業を中心に海外に生産拠点を保有しているが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には、生産活動ほかにより著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	Precision Processes (Textiles)Ltd.	羊毛トップの収縮を完全防止 するための処理技術	昭和56年5月から平成18年4月
日本毛織株式会社 (当社)	ザ・ウールマーク・ カンパニー	新素材「スポーツウール」の サプライヤーとして日本にお ける製造の独占ライセンス契 約	平成17年7月から平成18年6月

(2) その他の契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ダイエー	商業施設「ニッケコルトンプラザ」の賃貸借	昭和63年11月から平成20年11月
日本毛織株式会社 (当社)	ユニー株式会社	商業施設「アピタ各務原」の賃貸借	平成12年9月から平成32年9月
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ミドリ電化	商業施設「ニッケパークタウン」の賃貸借	平成15年3月から平成25年3月
日本毛織株式会社 (当社)	生活協同組合 コープこうべ	商業施設「ニッケパークタウン」の賃貸借	平成15年6月から平成25年6月

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費は833百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

(1) 繊維事業

当社グループの繊維事業における研究開発は主に提出会社の技術研究所の基礎研究、外部研究機関との共同研究をベースに世界に通用する新商品・新機能の開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を行っている。

当連結会計年度における当社グループの繊維事業の研究開発費は728百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりである。

- A 羊毛と他繊維(ナイロン中空断面繊維、ポリエステル系化学繊維「PTT繊維」、竹原料レーヨン、シルク等)との複合素材の開発。
- B 燃料電池、空調機器・OA機器等に用いる高性能不織布の開発。
- C 織物への防縮・深色加工の効果を高めるプラズマ処理の応用研究。
- D 環境に優しい染色技術の開発。
- E ナノテク薄膜生成技術の研究。

当連結会計年度に対外的に発表した主な製品及び技術は次のとおりである。

- イ セラミックを練り込んだ高機能繊維とウールを複合し、さらにトルネードツイスト(二段撚糸法)を採用することにより、熱遮蔽性と通気性を驚異的に高めた盛夏用涼感スーツ素材「クールツイスト」。
- ロ トヨタグループの(株)豊田中央研究所との共同研究により開発された、太陽光はもとより室内の光(可視光)にも反応して高い消臭・抗菌性能を発揮する「V C A T消臭・抗菌ナノミラクル加工」。
- ハ ウール素材にスギ・ヒノキ花粉を付着しにくくかつ落ち易くし、さらに抗アレルギー加工剤をナノレベルで固着させ、アレルギーの働きを抑制する機能をプラスした「ポランブロック(花粉対策)ナノミラクル加工」。
- ニ 極薄低屈折率被膜を、ナノ技術で繊維1本1本にバイディングすることにより、ウールのしなやかな風合いを一層高め、より深く濃い黒を実現した「キングブラック」。
- ホ 最適なスーパーファイン原料を特定し、コア設計技術を駆使し、さらにナノ技術で羊毛内部に新たな分子結合を導入することにより、トラベルックの機能を一段と向上させた高級防シワ素材「トラベルックEX」。

(2) 非繊維事業

当社グループの非繊維事業における研究開発活動は、主に機械及び計測器製造販売子会社の研究開発部門を中心に先進のデジタル関連計測機器等顧客満足度に応えられる商品開発を行っている。

当連結会計年度における当社グループの非繊維事業の研究開発費は105百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期よりの継続を含め次のとおりである。

- A 広域の電流電圧をカバーするズーム電源の開発。
- B μ秒単位の高速応答スピードの電子負荷の開発。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、流動資産では業容の拡大による売上債権及び棚卸資産の増加、短期の資金運用のための有価証券の増加等により40億円強増加した。固定資産では有価証券評価差額金が127億円余増加したことが大きく、資産合計では前連結会計年度末と比べ158億円余増加し1,339億円弱となった。負債は、仕入債務の減少に加え長期預り敷金・保証金の返還を進めたが、短期借入金の増加及び有価証券評価差額金の増加に伴う繰延税金負債の増加により、負債合計では前連結会計年度末と比べ46億円強増加し567億円弱となった。資本は当期純利益及び株価の回復によるその他有価証券評価差額金の増加もあって前連結会計年度末と比べ109億円強増加し762億円弱となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りである。

(2) 経営成績の分析

売上高は、繊維事業では衣料繊維製品部門において主力のユニフォーム織物が堅調であったことに加え、テキスタイル事業における製品化拡充が功を奏し、繊維資材製品部門における寝装品等の不振はあったものの、前連結会計年度に比べ4億円弱の増収となった。一方、非繊維事業ではリニューアル効果のあったSC事業、M&A及び施設拡充により業容を拡大した乗馬・ペット関連事業、介護事業、通信関連事業により23億円弱の増収となり、全体の売上高は758億円余と前連結会計年度に比べ27億円弱の増収となった。

営業利益は、繊維事業では衣料繊維製品が好調であったことに加え、生産性の向上によるコスト削減効果により繊維事業は1億円強の増益となった。一方、非繊維事業ではリニューアル効果のあったSC事業の貢献やエンジニアリング部門の益率が好転したことにより8億円弱の増益となり、全体の営業利益は58億円強と前連結会計年度に比べ9億円余の増益となった。

経常利益は営業利益の増加に加え、堅調な金融収支にも支えられ63億円弱となり前連結会計年度に比べ10億円弱の増益となった。

当連結会計年度の特別利益は遊休土地等の売却による固定資産売却益と保有銘柄の見直しに伴う投資有価証券売却益をあわせて4億円強を計上した。特別損失には、当期に発生した連結調整勘定について効果の発現する期間を検討した結果、償却費を一括計上し、繊維資材事業の再編に伴って生じた固定資産処分損など、あわせて4億円余を計上した。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、37億円余と前連結会計年度に比べ6億円弱の増益となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に収益が期待できる事業分野に重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資を実施している。当連結会計年度における設備投資の実施額は31億円強(無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。)である。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりである。

(1) 繊維事業

品質向上、納期、コスト、安全環境対策及び設備更新のため、紡績、織物染色・整理、不織布製造部門を中心に18億円余の設備投資を行った。

(2) 非繊維事業

事業拡大と既存設備の改善のために13億円余の設備投資を行った。

主な内容は次のとおりである。

イ 不動産事業

「タビックスビル(旧近畿ビル)」(東京都中央区)の改装工事

ロ スポーツ事業

「ニッケテニスドーム佐倉」(千葉県佐倉市)の建設

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成17年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
印南工場 (兵庫県加古川市)	繊維	梳毛・紡毛織物等製造設備	1,039	798	21 (244)	73	1,932	157 [88]
一宮工場 (愛知県一宮市)	繊維	梳毛糸・毛織物製造設備	794	841	2 (165)	41	1,679	133 [118]
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	繊維	梳毛・合繊糸製造設備	375	584	34 (97)	17	1,011	83 [78]
ニッケパーク タウン (兵庫県加古川市) (注)2	非繊維	ショッピングセンター等	2,587		137 (79)	9	2,734	14 []
ニッケコルトン プラザ (千葉県市川市) (注)3	非繊維	ショッピングセンター等	7,383	5	5 (133)	46	7,441	17 [6]
アビタ各務原 (岐阜県各務原市) (注)4	非繊維	ショッピングセンター等	1,824		27 (73)	2	1,854	
土山ゴルフ (兵庫県明石市・加古郡稲美町) 他、ゴルフ・テニス練習場等	非繊維	ゴルフコース・練習場及びその他スポーツ施設	2,261	3	663 (583)	105	3,035	
本社 (大阪市中央区)	全社管理 ・販売業務	その他の施設	1,486	3	50 (1)	31	1,572	238 [8]

(2) 国内子会社

平成17年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アカツキ 商事(株)	本社 (東京都墨田区)	繊維	その他設備	152	0	198 (0)	4	356	83 [18]
アン ピック(株)	本社・ 工場 (兵庫県姫路市)	繊維	不織布・フェルト製造設備	691	988	34 (56)	57	1,771	264 []
大成毛織 (株)	本社・ 工場 (愛知県一宮市)	繊維	梳毛織物製造設備	42	100	2 (14)	2	149	87 []
(株)ニッケ 機械 製作所 (注)5	本社・ 工場 (兵庫県加古川市)	非繊維	機械製造設備	47	30	()	40	117	129 [134]
(株)ニッケ ・ケア サービス (注)6	本社・ 銀羊苑 (兵庫県加古川市)	非繊維	介護設備	144	2	()	12	160	86 [96]

(3) 在外子会社

平成17年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
青島 日毛紡織 有限公司 (注)7	本社・ 工場 (中国山東 省青島市)	繊維	梳毛糸 製造設備	234	601	(27)	11	847	214 []
江陰 日毛紡績 有限公司 (注)7	本社・ 工場 (中国江蘇 省江陰市)	繊維	梳毛糸 製造設備	523	1,009	(65)	28	1,562	632 []
青島 日毛織物 有限公司 (注)7	本社・ 工場 (中国山東 省青島市)	繊維	梳毛織物 製造設備	158	323	(21)	1	483	136 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には消費税等を含んでいない。

- 2 (株)ミドリ電化、生活協同組合コープこうべ他へ賃貸している。
- 3 (株)ダイエー等へ賃貸している。
- 4 すべてユニー(株)へ賃貸している。
- 5 主要建物及び構築物は提出会社から賃借している。
- 6 主要建物及び構築物及び土地は提出会社から賃借している。
- 7 土地の使用権を取得している。
- 8 休止中の主要な設備はない。
- 9 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしている。
- 10 上記の他、主要な賃貸設備は次のとおりである。

提出会社

所在地	事業の種類別 セグメント の名称	区分	帳簿価額(百万円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
東京都中央区	非繊維	賃貸ビル	373		764 (0)	10	1,148
大阪市中央区	非繊維	賃貸ビル	567	2	13 (0)	1	584
神戸市中央区	非繊維	賃貸ビル	223		0 (1)	9	232

11 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
全社管理	L A N設備	7式	4年間	7	8
繊維	スクール柄 データベース 管理システム	1式	5年間	4	3
非繊維	駐車場満空車 管制設備	1式	6年間	9	18
非繊維	銭湯コージェ ネレーター 設備	2基	9年間	4	
非繊維	カラオケ設備	2式	5年間	17	20
非繊維	テナント 管理システム	1式	5年間	14	46

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)ケンウッド ティー・エム・アイ	非繊維	自動設計 システム	1式	5年間	16	33

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
日本毛織㈱	印南工場 (兵庫県 加古川市)	繊維	整理設備	150百万円		自己資金	平成18年 4月	平成18年 11月	省エネ・ 風合改良
青島 日毛織物 有限公司	中国山東省 青島市	繊維	織布・整理 設備	3,272千US\$		自己資金・借入金	平成18年 4月	平成18年 12月	年間 702千m

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款で定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	88,478,858	88,478,858	東京・大阪 (以上市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	88,478,858	88,478,858		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

	事業年度末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数(個)	127	124
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,000	124,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 466,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日から 平成20年2月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 466 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社取締役ま たは従業員または子会社の取締 役の地位にあることを要する。 ただし任期満了による退任、定 年退職その他正当な理由のある 場合には当該退任または退職の 日から2年間は行使できるもの とする。 その他新株予約権の相続及びそ の他行使上の制限ならびに権利 喪失に関する条件等の細目につ いては、当社と新株予約権者との 間で締結する「新株予約権割 当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は 認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年12月1日～ 平成13年11月30日 (注)1	1,772,000	88,511,858		6,465		4,472
平成13年12月1日～ 平成14年7月31日 (注)1	33,000	88,478,858		6,465		4,472
平成14年8月1日 (注)2		88,478,858		6,465	586	5,059
平成17年6月1日 (注)3		88,478,858		6,465	5	5,064

(注) 1 発行済株式総数の減少は利益による自己株式の消却である。

2 資本準備金の増加はアンピック株式会社との株式交換によるものである。

3 資本準備金の増加は尾西毛糸株式会社及び日東毛織株式会社との合併によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		61	27	144	69	4	5,264	5,569	
所有株式数 (単元)		31,398	782	15,105	14,024	27	25,111	86,447	2,031,858
所有株式数割合 (%)		36.32	0.91	17.47	16.22	0.03	29.05	100.00	

(注) 1 自己株式5,913,801株は「個人その他」欄に5,913単元、及び「単元未満株式の状況」欄に801株含めている。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	4,291	4.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	3,991	4.51
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 3	3,988	4.51
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6 7	2,905	3.28
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	2,899	3.28
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31 11	2,763	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6	2,183	2.47
(株)竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1 13	2,000	2.26
ニッケ従業員持株会	大阪市中央区瓦町3丁目3 10	1,975	2.23
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	ピーターボロー・コート フリート・ス トリート133 ロンドン2BB EC4A 英国 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,822	2.06
計		28,817	32.57

(注) 1 当社は自己株式5,913千株(6.68%)を保有している。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式である。

3 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日に株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,913,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 194,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,340,000	80,337	同上
単元未満株式	普通株式 2,031,858		同上
発行済株式総数	88,478,858		
総株主の議決権		80,337	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の「(自己保有株式)」の欄には、商法第210条の規定に基づき、取得した5,668,000株及び商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき取得した418,000株より、新株予約権方式ストックオプションに代用した571,000株を差し引いた5,515,000株が含まれている。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。
- 3 「単元未満株式」の欄に含まれる自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。
自己株式801株、佐藤産業(株)500株、(株)ナカヒロ959株

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織(株)	神戸市中央区明石町 47番地	5,913,000		5,913,000	6.68
(相互保有株式) 佐藤産業(株)	東京都千代田区岩本町 2丁目6 9	34,000		34,000	0.04
(株)ナカヒロ	大阪市中央区安土町 3丁目5 6	160,000		160,000	0.18
計		6,107,000		6,107,000	6.90

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を無償で付与することを平成15年2月25日の第172回定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成15年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 125 当社子会社取締役 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考えている。配当については、継続、安定を基本とし、その水準を年間一株当たり12円以上としている。

内部留保金については、収益力の維持・向上のため、継続的な合理化投資、研究開発投資に充てるほか、成長分野に対する積極的な投資に充当する予定である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役決議日 平成17年7月20日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	564	558	510	654	1,042
最低(円)	373	370	368	433	598

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	755	787	840	959	1,003	1,042
最低(円)	718	730	746	815	862	966

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長		中 井 宏 明	昭和14年12月20日生	昭和37年4月 平成2年12月 平成3年2月 平成13年1月 平成13年2月 平成16年2月 平成18年2月	当社入社 市川コルトンプラザ事業部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 取締役会長就任 取締役取締役会議長就任(現)	74
代表取締役 取締役社長		降 井 利 光	昭和19年3月19日生	昭和41年4月 平成4年2月 平成9年2月 平成13年2月 平成16年2月	当社入社 財務部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	48
取締役 常務執行役員	技術管掌 エンジニアリ ング事業部長	谷 憲 治	昭和17年7月19日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成12年2月 平成15年2月 平成18年2月	当社入社 紡績事業本部製造部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任(現)	42
取締役 常務執行役員	繊維営業管掌 インテリア資材 事業本部長	松 村 博 昭	昭和20年5月9日生	昭和43年4月 平成7年12月 平成9年2月 平成16年2月 平成18年2月	当社入社 ユニフォーム第一部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任(現)	43
取締役 常務執行役員	社長補佐 東京支社長	山 本 義 行	昭和21年12月29日生	昭和44年4月 平成8年2月 平成12年2月 平成16年2月 平成18年2月	当社入社 経営企画室長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任(現)	28
取締役		池 田 康 之	昭和21年11月9日生	昭和44年4月 平成13年2月 平成15年2月 平成18年2月	当社入社 インテリア資材事業部長 取締役就任(現) アンビック株式会社代表取締役社 長就任(現)	25
取締役 執行役員	経営企画室長	佐 藤 光 由	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 平成14年2月 平成15年2月 平成18年2月	当社入社 一宮工場長 取締役就任 取締役執行役員就任(現)	22
取締役		丹 羽 一 彦	昭和20年9月16日生	昭和46年7月 平成9年4月 平成18年2月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 中央国際法律事務所開設 当社取締役就任(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		岸本紀雄	昭和16年2月11日生	昭和38年4月 平成5年2月 平成10年2月 平成16年2月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 常勤監査役就任(現)	57
常勤監査役		聖澤良二	昭和19年6月18日生	昭和38年4月 平成8年11月 平成15年2月	当社入社 財務部経理課長 常勤監査役就任(現)	15
監査役		近藤定男	昭和13年1月18日生	昭和35年4月 平成10年6月 平成16年2月 平成16年4月	東京三洋電機株式会社入社 三洋電機株式会社取締役社長就任 当社監査役就任(現) 三洋電機株式会社取締役副会長就任	
監査役		中村俊雄	昭和16年6月9日生	昭和39年3月 平成5年6月 平成18年2月	日本生命保険相互会社入社 ニッセイ基礎研究所専務取締役就任 当社監査役就任(現)	
計						354

注1 取締役丹羽一彦は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」である。

注2 監査役近藤定男・中村俊雄は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

注3 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
荒尾幸三	昭和21年1月20日	昭和46年7月 弁護士登録(大阪弁護士会) 中筋義一法律事務所(現中之島中央法律事務所)入所	

なお、荒尾幸三は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」の要件を充足している。

注4 当社は、取締役会の意思決定・監督機能の明確化と業務執行機能の強化を図ることにより、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成18年2月24日付で執行役員制度を導入している。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりである。

役名	氏名	職名
執行役員	櫻根哲郎	紡績事業本部長兼販売部長
執行役員	磯崎幸士	技術開発部長兼技術研究所長
執行役員	星田和紘	グッドライフ事業本部長
執行役員	藤原卓	テキスタイル事業本部長
執行役員	迫間満	ユニフォーム事業本部長兼スクールユニフォーム部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性を向上させ、ステークホルダーの期待に応え、企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的方針としている。

当社はこれまでに経営統治機構の諸改革として、取締役会議長の選出順位を代表権を持たない取締役優先に変更、取締役員数の削減、取締役任期の1年への短縮、アドバイザリーボードの設置、役員退職金制度の廃止を実施してきたが、新年度より経営のスピード化を目的とした執行役員制度を導入し、取締役会をスリム化し、さらに社外取締役を加えた透明性のある経営を行っていくこととする。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査をおこなっている。

又、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関として「経営会議」を設置している。

取締役会は、取締役10名(平成18年2月24日から、取締役は8名(うち社外取締役1名)となった。)で構成され毎月1回開催しており、経営の基本方針、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うとともに、業務執行の監督を行っている。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っている。

アドバイザリーボードは、委員6名(うち社外委員3名)で構成され、指名・報酬委員会業務及び代表取締役からの諮問業務を行っており、定例会合は年2回実施している。

経営会議は、取締役、監査役及び事業本部長職等を含む15名で構成され毎月2回以上開催している。

リスク管理体制については、「企業倫理」「地球環境」「国際事業」の各委員会を設置して対応している。なお、企業倫理体制については、平成16年9月に「ニッケグループ企業倫理規範」を制定し、代表取締役を委員長とする「ニッケグループ企業倫理委員会」を設置した。さらに、下部組織として、各事業本部、各事業場、各関係会社に「各企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス状況や各リスク分析にもとづく今後の対応策を検討のうえ実施している。また、社内通報制度の整備を行い、社内に相談窓口を2ルート設置した。

監査役監査は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査している。

内部監査は監査室(1名)が担当しており、勘定系の監査を主体とした監査を実施している。

会計監査人と監査役は、定期的に問題点の共有を図るための意見交換を実施している。

顧問弁護士は、中央国際法律事務所及び中之島中央法律事務所との顧問契約に基づき、必要に応じて法律面でのアドバイスを受けている。

公認会計士監査は有恒監査法人に依頼している。業務を執行した会計監査人の概要は次の通りである。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士：中瀬 守(継続監査年数15年)、山本 晃嗣(継続監査年数15年)

補助者の構成

公認会計士 3名

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の内容は以下の通りである。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	10名	156百万円	平成元年2月27日開催の定時株主総会で決議された報酬限度額は取締役月額16百万円以内、監査役月額5百万円以内である。
監査役	4名	39百万円	
計	14名	195百万円	

(注) 1 支給人員は延べ人員を記載している。

(平成17年11月30日現在取締役10名、監査役4名)

2 使用人兼務取締役5名の使用人分の報酬(賞与を含む)68百万円は含んでいない。

3 前期の利益処分による取締役賞与額22百万円は含んでいない。

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下の通りである。

A 当社および当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 18百万円

B 上記Aの合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社および当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 18百万円

C 上記Bの合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 16百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の額を区分していないので、この金額には証券取引法に基づく監査の報酬等を含めている。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要
社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第174期事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第175期事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、前事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び第174期事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び第175期事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有恒監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	4	15,192		15,056	
受取手形及び売掛金		22,152		23,037	
有価証券		34		2,531	
たな卸資産		17,526		18,104	
繰延税金資産		491		609	
その他		1,017		1,128	
貸倒引当金		112		114	
流動資産合計		56,303	47.7	60,353	45.1
固定資産					
1 有形固定資産	2 4				
建物及び構築物		25,721		25,139	
機械装置及び運搬具		5,395		6,051	
土地		3,412		3,413	
建設仮勘定		161		142	
その他		622		680	
有形固定資産合計		35,313	(29.9)	35,426	(26.5)
2 無形固定資産		443	(0.4)	423	(0.3)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3 4	23,734		35,534	
長期貸付金		381		118	
破産・更生債権等		266		219	
長期前払費用		139		121	
繰延税金資産		723		526	
その他	3	1,060		1,403	
貸倒引当金		296		250	
投資その他の資産合計		26,008	(22.0)	37,674	(28.1)
固定資産合計		61,765	52.3	73,524	54.9
資産合計		118,069	100.0	133,878	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		9,249		8,828	
短期借入金	4	11,601		12,609	
1年以内に償還予定の 社債		400		250	
未払法人税等		632		1,135	
その他	4	7,051		6,783	
流動負債合計		28,933	24.5	29,607	22.1
固定負債					
社債		250		300	
長期借入金	4	1,306		1,164	
繰延税金負債		2,786		8,552	
退職給付引当金		4,931		4,540	
役員退職慰労引当金		285		249	
連結調整勘定		222		57	
長期預り敷金・保証金	4	13,323		12,158	
その他				63	
固定負債合計		23,105	19.6	27,086	20.2
負債合計		52,039	44.1	56,694	42.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		803	0.7	997	0.8
(資本の部)					
資本金		6,465	5.5	6,465	4.8
資本剰余金		4,498	3.8	4,512	3.4
利益剰余金		50,458	42.7	53,215	39.7
その他有価証券 評価差額金		7,082	6.0	14,665	11.0
為替換算調整勘定		319	0.3	104	0.1
自己株式	6	2,958	2.5	2,775	2.1
資本合計		65,227	55.2	76,187	56.9
負債・少数株主持分及び 資本合計		118,069	100.0	133,878	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			73,122	100.0	75,808	100.0	
売上原価	2		56,909	77.8	58,097	76.6	
売上総利益			16,212	22.2	17,711	23.4	
販売費及び一般管理費	1 2		11,272	15.4	11,848	15.6	
営業利益			4,940	6.8	5,862	7.8	
営業外収益							
受取利息		154			186		
受取配当金		165			181		
連結調整勘定償却額		151			142		
賃貸料		57			53		
その他		345	874	1.1	437	1,002	1.3
営業外費用							
支払利息		166			184		
棚卸資産評価損洗替差額					105		
貸倒引当金繰入額		124			30		
その他		235	527	0.7	265	586	0.8
経常利益			5,287	7.2	6,278	8.3	
特別利益							
固定資産売却益	3	141			45		
投資有価証券売却益		337	478	0.7	416	461	0.6
特別損失							
固定資産売却損	4	204					
ゴルフ会員権評価損		5					
連結調整勘定償却額	5				178		
構造改善費用	6	40					
繊維資材事業再編費用	7				223		
店舗リニューアル費用	8	409	659	0.9	401	0.5	
税金等調整前 当期純利益			5,107	7.0	6,338	8.4	
法人税、住民税 及び事業税		1,816			1,889		
法人税等調整額		110	1,927	2.6	699	2,589	3.4
少数株主利益			(利益)32	0.1	(利益)24	0.1	
当期純利益			3,147	4.3	3,724	4.9	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,495		4,498
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2	2	14	14
資本剰余金期末残高			4,498		4,512
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			48,178		50,458
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,147		3,724	
連結子会社の減少による 利益剰余金増加高				22	
持分法適用会社の増加 による利益剰余金増加高		8			
持分法適用会社の減少 による利益剰余金増加高			3,155	21	3,769
利益剰余金減少高					
配当金		826		987	
役員賞与		28		25	
連結子会社の増加による 利益剰余金減少高		21	875		1,012
利益剰余金期末残高			50,458		53,215

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,107	6,338
減価償却費		3,255	3,208
連結調整勘定償却額		151	36
貸倒引当金の増減額		90	45
退職給付引当金の増減額		169	426
受取利息及び受取配当金		319	368
支払利息		166	184
持分法による投資損益		23	45
投資有価証券売却損益		335	416
ゴルフ会員権評価損		5	
有形固定資産の売却損益		113	87
有形固定資産の除却損		437	292
売上債権の増減額		2,264	786
たな卸資産の増減額		649	397
仕入債務の増減額		1,681	215
役員賞与の支払額		28	25
その他		39	55
小計		9,341	7,477
利息及び配当金の受取額		340	626
利息の支払額		166	184
法人税等の支払額		2,423	1,458
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,092	6,460
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		107	15
定期預金の払戻による収入		7	8
有価証券の取得による支出			2,500
固定資産の取得による支出		2,181	3,863
固定資産の売却による収入		348	66
投資有価証券の取得による支出		1,994	1,320
投資有価証券の売却・償還による収入		454	2,075
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		52	33
貸付けによる支出		161	171
貸付金の回収による収入		303	526
その他		349	39
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,734	5,188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		213	1,005
長期借入れによる収入		851	252
長期借入金の返済による支出		771	706
社債の発行による収入			300
社債の償還による支出		100	400
自己株式の売却による収入		53	285
自己株式の取得による支出		515	88
長期預り敷金・保証金の受入による収入		380	227
長期預り敷金・保証金の返還による支出		1,495	1,337
配当金の支払額		826	1,014
その他			26
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,637	1,449
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	29
現金及び現金同等物の増減額		701	148
現金及び現金同等物の期首残高		14,375	15,091
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		14	
現金及び現金同等物の期末残高	1	15,091	14,942

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数42社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の3事業の内容に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より新規に設立した日毛(上海)貿易有限公司、当連結会計年度に株式を取得した関西メディア販売(株)及び(株)チョイス、重要性の観点から江陰安碧克特種紡織品有限公司を連結の範囲に追加した。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は松本(株)1社である。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数7社 主要な会社名は、(株)ナカヒロ、佐藤産業(株)である。 なお、当連結会計年度より重要性の観点から稲沢ウール加工(株)及び江陰豊源炭化有限公司を持分法適用の関連会社に含めた。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社9社(株)金山商店ほか)関連会社7社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数42社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の3事業の内容に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より新規に設立した江陰日毛印染有限公司、重要性が増した建伍計測儀器(深圳)有限公司及び当連結会計年度に株式を取得した(株)ウィル・コーポレーションを連結の範囲に追加した。 また、当連結会計年度に当社と合併した日東毛織(株)、尾西毛糸(株)と当連結会計年度に清算が終了した日本ハートネルテクスト(株)を連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はない。 なお、松本(株)は当連結会計年度に清算が終了したため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数6社 主要な会社名は、(株)ナカヒロ、佐藤産業(株)である。 なお、清算手続中のポートフィリップ・ウール・プロセッシング社は残余財産の大部分が分配されたため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社10社(株)金山商店ほか)関連会社6社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、金屋ニット(株)、中央繊維興業(株)の決算日は8月31日、(株)アイテック、日東毛織(株)、揖斐ウール(株)、日誠毛織(株)、双洋貿易(株)、(株)ハイセイ、(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)の決算日は9月30日、福島ソーイング(株)の決算日は10月31日である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、(株)チョイスについては8月末日に株式を取得しているが、期末日をみなし取得日とし、決算日を3月31日から9月30日に変更する予定のため、同社の9月30日現在の貸借対照表のみを連結している。</p> <p>また、日毛(上海)貿易有限公司、青島日毛紡織有限公司、江陰日毛紡績有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、金屋ニット(株)、中央繊維興業(株)の決算日は8月31日、(株)オレンジフラッグス、揖斐ウール(株)、日誠毛織(株)、双洋貿易(株)、(株)ハイセイ、(株)チョイス、(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)ウィル・コーポレーション、(株)ニッケ・ケアサービスの決算日は9月30日、福島ソーイング(株)の決算日は10月31日である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、建伍計測儀器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>C 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 A ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を採用している。 B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建予定取引 C ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約・通貨オプション取引を行っている。 D ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)している。</p>	<p>C 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末要支給額を計上している。 なお、連結財務諸表提出会社は平成17年2月に役員退職慰労金制度を廃止した。連結財務諸表提出会社の役員退職慰労引当金残高は制度廃止時に在任している取締役に対する支給予定額である。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 A ヘッジ会計の方法 同左 B ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 C ヘッジ方針 同左 D ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却している。なお、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難なものは一括償却している。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(厚生年金基金の代行返上) 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴ない、厚生年金基金の代行部分について平成16年1月1日付で厚生労働大臣より過去分返上の認可を受けた。当該認可を受けたことによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(法人事業税の外形標準課税) 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に基づき、当連結会計年度より法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。その結果、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>

連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
1 受取手形割引高は344百万円である。	1 受取手形割引高は179百万円である。
2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は69,249百万円である。	2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は70,688百万円である。
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。
投資有価証券(株式) 1,005百万円	投資有価証券(株式) 516百万円
その他(出資金) 172	その他(出資金) 180
4 担保資産及び担保付債務	4 担保資産及び担保付債務
担保提供資産は次のとおりである。	担保提供資産は次のとおりである。
有形固定資産 5,193百万円	預金 9百万円
投資有価証券 689	有形固定資産 4,577
計 5,882	投資有価証券 846
	計 5,433
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
短期借入金 2,348百万円	短期借入金 2,249百万円
長期借入金 (一年以内返済分含む) 1,054	長期借入金 (一年以内返済分含む) 852
長期預り敷金・保証金 (一年以内返済分含む) 3,555	長期預り敷金・保証金 (一年以内返済分含む) 2,288
計 6,958	計 5,390
5 保証債務	5 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。
関連会社	子会社
佐藤産業(株) 72百万円	ニッケポートフィリップ 26百万円
江陰豊源炭化有限公司 56	スカーリング社
計 129	関連会社
(外貨建保証債務550千米ドルを含む)	佐藤産業(株) 50
	江陰豊源炭化有限公司 65
	計 142
	(外貨建保証債務550千米ドル、300千豪ドルを含む)
6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,586千株である。	6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,107千株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">3,449百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>販売見本費</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は717百万円である。</p> <p>3 主に土地の売却益72百万円、建物の売却益67百万円である。</p> <p>4 主に土地の売却損106百万円、建物及び構築物の売却損97百万円である。</p> <p>5</p> <p>6 連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は移設撤去費用40百万円である。</p> <p>7</p> <p>8 商業施設「ニッケパークタウン」のリニューアルに伴い発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産廃棄損267百万円、撤去費用141百万円である。</p>	給料	3,449百万円	従業員賞与	1,078	退職給付費用	437	運賃・保管料	805	減価償却費	334	広告宣伝費	459	販売見本費	328	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">3,518百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>販売見本費</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は833百万円である。</p> <p>3 主に土地の売却益45百万円である。</p> <p>4</p> <p>5 当連結会計年度に発生した連結調整勘定について、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であったため一括償却したものである。</p> <p>6</p> <p>7 繊維資材事業再編に伴い発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産処分損186百万円、特別退職金36百万円である。</p> <p>8</p>	給料	3,518百万円	従業員賞与	1,167	退職給付費用	305	運賃・保管料	913	減価償却費	299	広告宣伝費	585	販売見本費	394
給料	3,449百万円																												
従業員賞与	1,078																												
退職給付費用	437																												
運賃・保管料	805																												
減価償却費	334																												
広告宣伝費	459																												
販売見本費	328																												
給料	3,518百万円																												
従業員賞与	1,167																												
退職給付費用	305																												
運賃・保管料	913																												
減価償却費	299																												
広告宣伝費	585																												
販売見本費	394																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">15,192百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,227</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>償還期限が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,091</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,192百万円	有価証券勘定	34	<hr/>		計	15,227	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	136	償還期限が3ヶ月を超える債券等	0	<hr/>		計	15,091	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">15,056百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">2,531</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,587</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>償還期限が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">2,500</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,942</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,056百万円	有価証券勘定	2,531	<hr/>		計	17,587	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145	償還期限が3ヶ月を超える債券等	2,500	<hr/>		計	14,942
現金及び預金勘定	15,192百万円																																
有価証券勘定	34																																
<hr/>																																	
計	15,227																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	136																																
償還期限が3ヶ月を超える債券等	0																																
<hr/>																																	
計	15,091																																
現金及び預金勘定	15,056百万円																																
有価証券勘定	2,531																																
<hr/>																																	
計	17,587																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145																																
償還期限が3ヶ月を超える債券等	2,500																																
<hr/>																																	
計	14,942																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	222	138	83	機械装置及び 運搬具	187	90	96
有形固定資産 その他	677	397	280	有形固定資産 その他	608	324	283
無形固定資産	288	196	91	無形固定資産	375	267	108
合計	1,189	732	456	合計	1,171	682	489
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 187百万円				1年以内 183百万円			
1年超 269				1年超 305			
合計 456				合計 489			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 219百万円				支払リース料 219百万円			
減価償却費相当額 219百万円				減価償却費相当額 219百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年11月30日)

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年11月30日)

該当事項なし

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年11月30日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,899	18,821	11,921
	(2) 債券 社債	10	10	0
	小計	6,909	18,832	11,922
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	421	385	35
	小計	421	385	35
合計		7,331	19,217	11,886

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
454	337	2

5 時価評価されていない主な有価証券(平成16年11月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	510
債券	3,000

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成16年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		10		
その他	1,000			2,000

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年11月30日)

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年11月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,300	3,272	27
合計	3,300	3,272	27

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年11月30日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,279	31,856	24,576	
	(2) 債券	社債	10	11	1
		その他	300	339	39
		小計	7,589	32,206	24,617
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0	
	小計	0	0	0	
合計		7,590	32,207	24,617	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,178	416	

5 時価評価されていない主な有価証券(平成17年11月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	510
債券	1,500

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成17年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	100	10		
その他	2,400			2,300
				5,172千豪ドル

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引については外貨建取引の必要の範囲内において、デリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引については通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で個別または包括的な取引を行っている。 なお、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループの為替予約取引及び通貨オプション取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に係る運用基準を定めこの基準に基づき、為替予約取引については財務部門が事業責任者の依頼を受け、実行及び管理を集中して行っており、毎月担当役員へ報告している。また、通貨オプション取引については、財務部門において運用に係る基本方針を定め、担当役員の決裁を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年11月30日)及び当連結会計年度(平成17年11月30日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、厚生年金基金の代行部分について平成16年1月1日付で厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成16年6月14日に最低責任準備金を国に返還している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,546百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,585</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">5,961</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">4,931</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	11,546百万円	(2) 年金資産	5,585	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	5,961	(4) 未認識数理計算上の差異	1,374	(5) 未認識過去勤務債務	344	<hr/>		(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	4,931	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,963百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,518</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">2,444</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	10,963百万円	(2) 年金資産	8,518	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,444	(4) 未認識年金資産	1,913	(5) 未認識数理計算上の差異	115	(6) 未認識過去勤務債務	297	<hr/>		(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	4,540
(1) 退職給付債務	11,546百万円																																		
(2) 年金資産	5,585																																		
<hr/>																																			
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	5,961																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	1,374																																		
(5) 未認識過去勤務債務	344																																		
<hr/>																																			
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	4,931																																		
(1) 退職給付債務	10,963百万円																																		
(2) 年金資産	8,518																																		
<hr/>																																			
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,444																																		
(4) 未認識年金資産	1,913																																		
(5) 未認識数理計算上の差異	115																																		
(6) 未認識過去勤務債務	297																																		
<hr/>																																			
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	4,540																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注2)</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金67百万円を支払っている。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p>	(1) 勤務費用(注2)	374百万円	(2) 利息費用	333	(3) 期待運用収益	129	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	211	(5) 過去勤務債務の費用処理額	53	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	736	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金98百万円を支払っている。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p>	(1) 勤務費用	351百万円	(2) 利息費用	273	(3) 期待運用収益	130	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	147	(5) 過去勤務債務の費用処理額	46	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	596						
(1) 勤務費用(注2)	374百万円																																		
(2) 利息費用	333																																		
(3) 期待運用収益	129																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	211																																		
(5) 過去勤務債務の費用処理額	53																																		
<hr/>																																			
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	736																																		
(1) 勤務費用	351百万円																																		
(2) 利息費用	273																																		
(3) 期待運用収益	130																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	147																																		
(5) 過去勤務債務の費用処理額	46																																		
<hr/>																																			
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	596																																		
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 主として2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 主として2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</p>																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税 51百万円 たな卸資産評価損 299 その他 140 繰延税金資産の純額 491 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 493百万円 役員退職慰労引当金 32 固定資産評価損 155 その他 83 繰延税金資産合計 764 繰延税金負債 特別償却積立金 0 その他有価証券評価差額金 39 繰延税金負債合計 40 繰延税金資産の純額 723 (3) 固定負債 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 784百万円 圧縮特別勘定積立金 19 特別償却積立金 15 その他有価証券評価差額金 4,765 その他 132 繰延税金負債合計 5,718 繰延税金資産 退職給付引当金 1,907 役員退職慰労引当金 71 貸倒引当金 515 有価証券評価損 272 その他 164 繰延税金資産合計 2,931 繰延税金負債の純額 2,786	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税 89百万円 たな卸資産評価損 323 その他 196 繰延税金資産の純額 609 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 507百万円 役員退職慰労引当金 33 貸倒引当金 12 その他 43 繰延税金資産合計 596 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 10 特別償却積立金 0 その他有価証券評価差額金 58 繰延税金負債合計 70 繰延税金資産の純額 526 (3) 固定負債 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 825百万円 特別償却積立金 10 その他有価証券評価差額金 9,895 その他 127 繰延税金負債合計 10,859 繰延税金資産 退職給付引当金 1,786 役員退職慰労引当金 67 有価証券評価損 270 その他 182 繰延税金資産合計 2,307 繰延税金負債の純額 8,552
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 42.00% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.73% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.39% 税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金 0.89% その他 1.71% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.74%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.61% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.24% 税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金 1.37% その他 3.41% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.85%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年12月1日～平成16年11月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,823	23,298	73,122		73,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	409	423	(423)	
計	49,837	23,708	73,545	(423)	73,122
営業費用	47,821	20,783	68,605	(423)	68,181
営業利益	2,015	2,925	4,940		4,940
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	53,562	35,154	88,716	29,353	118,069
減価償却費	1,426	1,795	3,222		3,222
資本的支出	1,339	1,838	3,177		3,177

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

(1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械・電子・電気計測器、制御装置の製造・販売

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,353百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

当連結会計年度(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,210	25,598	75,808		75,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	400	407	(407)	
計	50,218	25,998	76,216	(407)	75,808
営業費用	48,058	22,295	70,354	(407)	69,946
営業利益	2,159	3,703	5,862		5,862
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	52,634	34,252	86,887	46,991	133,878
減価償却費	1,378	1,788	3,166		3,166
資本的支出	1,825	1,304	3,130		3,130

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

- (1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売
(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,991百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年12月1日～平成16年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成15年12月1日～平成16年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成15年12月1日～平成16年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	㈱ナカヒロ	大阪市 中央区	200	繊維製品 販売業	(所有) 直接40.0	1人	当社毛織 物の販売	毛織物の 販売	4,998	受取手形 及び 売掛金	2,480

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

毛織物の販売については、市場価格を勘案し、毎期交渉の上、決定している。

当連結会計年度(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	㈱ナカヒロ	大阪市 中央区	200	繊維製品 販売業	(所有) 直接40.0	1人	当社毛織 物の販売	毛織物の 販売	5,059	受取手形 及び 売掛金	2,615

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

毛織物の販売については、市場価格を勘案し、毎期交渉の上、決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	795円09銭	1株当たり純資産額	923円24銭
1株当たり当期純利益	37円95銭	1株当たり当期純利益	44円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円79銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,147	3,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	33
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(25)	(33)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,122	3,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,283	82,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	120	141
(うちストックオプション(自己株式取得方式))	(4)	
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(115)	(141)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アンビック㈱	第10回無担保社債	平成14年 9月25日	300		0.37	なし	平成17年 9月24日
	第11回無担保社債	平成15年 1月30日	200	200 (200)	0.40	なし	平成18年 1月27日
	第12回無担保社債	平成17年 9月15日		200	0.89	なし	平成22年 9月15日
	第4回無担保社債	平成17年 9月22日		100	1.03	なし	平成22年 9月22日
アカツキ商事㈱	無担保無保証 私募債	平成15年 5月19日	150	50 (50)	0.99	なし	平成18年 5月19日
合計			650	550 (250)			

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
250				300

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものである。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,092	12,183	1.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	508	426	1.96	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,306	1,164	3.60	平成18年12月 から 平成29年12月
その他の有利子負債				
合計	12,908	13,774		

(注) 1 「平均利率」については、当期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	475	260	146	42

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第174期 (平成16年11月30日)		第175期 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		10,367		10,357	
受取手形		4,514		4,500	
売掛金	4	10,658		11,252	
有価証券				2,500	
製品		5,945		6,291	
原材料		770		706	
仕掛品		3,556		3,357	
貯蔵品		144		115	
繰延税金資産		392		471	
その他		1,457		1,483	
貸倒引当金		13		15	
流動資産合計		37,793	39.2	41,022	36.9
固定資産					
1 有形固定資産	2				
建物		45,959		47,351	
減価償却累計額		26,577	19,381	28,082	19,268
構築物		10,400		10,682	
減価償却累計額		7,289	3,111	7,646	3,036
機械及び装置		23,474		22,843	
減価償却累計額		20,774	2,700	20,289	2,553
車輛運搬具		183		183	
減価償却累計額		159	24	162	21
工具器具及び備品		2,748		2,781	
減価償却累計額		2,362	385	2,399	381
土地			2,572		2,673
建設仮勘定			69		34
有形固定資産合計		28,244	(29.3)	27,969	(25.2)
2 無形固定資産					
営業権		29		19	
ソフトウェア		13		20	
その他		56		55	
無形固定資産合計		99	(0.1)	95	(0.1)

区分	注記 番号	第174期 (平成16年11月30日)		第175期 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2	22,383		34,719	
関係会社株式		5,028		4,481	
出資金		44		50	
関係会社出資金		1,700		1,740	
従業員長期貸付金		0		0	
関係会社長期貸付金		511		235	
破産・更生債権等	4	1,299		19	
長期前払費用		77		51	
その他		574		871	
貸倒引当金		1,354		66	
投資その他の資産合計		30,265	(31.4)	42,102	(37.8)
固定資産合計		58,609	60.8	70,167	63.1
資産合計		96,403	100.0	111,189	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		2,576		2,293	
買掛金		1,611		1,940	
短期借入金		6,878		6,494	
未払金		2,170		1,884	
未払費用		1,285		1,294	
未払法人税等		408		864	
前受金		1		1	
預り金		531		390	
前受収益		407		457	
1年以内返済 長期預り保証金	3	1,028		1,116	
その他		107		340	
流動負債合計		17,007	17.6	17,078	15.4
固定負債					
長期借入金		1,012		809	
繰延税金負債		2,638		8,385	
退職給付引当金		3,584		3,141	
役員退職慰労引当金		175		166	
長期預り敷金・保証金	3	12,620		11,973	
固定負債合計		20,032	20.8	24,477	22.0
負債合計		37,040	38.4	41,555	37.4

区分	注記 番号	第174期 (平成16年11月30日)		第175期 (平成17年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		6,465	6.7	6,465	5.8
資本剰余金						
1 資本準備金		5,059			5,064	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		5			19	
資本剰余金合計			5,064	5.3	5,084	4.6
利益剰余金						
1 利益準備金		1,616			1,616	
2 任意積立金						
損失補填準備積立金		680			680	
配当引当積立金		930			930	
従業員退職給与基金		1,466			1,466	
圧縮記帳積立金		1,105			1,082	
圧縮特別勘定積立金		29			29	
特別償却積立金		29			22	
別途積立金		34,050	38,290		35,650	39,860
3 当期末処分利益		3,802			4,746	
利益剰余金合計			43,709	45.3	46,223	41.5
その他有価証券評価差額金	6		7,019	7.3	14,573	13.1
自己株式	1		2,896	3.0	2,713	2.4
資本合計			59,363	61.6	69,633	62.6
負債資本合計			96,403	100.0	111,189	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第174期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
売上高	1		43,406	100.0	44,880
売上原価					
製品期首棚卸高		6,820		5,945	
当期製品製造原価	5	22,461		22,525	
当期製品購入高		11,778		13,590	
合計		41,060		42,061	
他勘定振替高	2	407		507	
製品期末棚卸高		5,945	34,707	80.0	6,291
売上総利益			8,699	20.0	9,618
販売費及び一般管理費	3		5,088	11.7	5,408
営業利益	4		3,610	8.3	4,209
営業外収益	1				
受取利息		167		180	
受取配当金		357		464	
賃貸料		347		346	
雑収入		332	1,204	2.8	447
営業外費用					
支払利息		99		87	
租税公課		108		107	
減価償却費		152		137	
雑費		221	581	1.3	306
経常利益			4,233	9.8	5,009
特別利益					
固定資産売却益	6	61		1	
投資有価証券売却益		197		322	
貸倒引当金洗替差益		75			
清算配当収入			334	0.8	234
特別損失					
関係会社整理損	7	9			
繊維資材事業再編費用	8			55	
店舗リニューアル費用	9	409	418	1.0	55
税引前当期純利益			4,150	9.6	5,513
法人税、住民税 及び事業税		1,520		1,500	
法人税等調整額		159	1,679	3.9	2,037
当期純利益			2,470	5.7	3,475
前期繰越利益			1,661		1,717
合併による剰余金 受入額					47
中間配当額			329		494
当期末処分利益			3,802		4,746

製造原価明細書

区分	注記 番号	第174期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原料費			7,408	33.3		7,431	33.3
労務費			3,106	13.9		3,047	13.7
経費							
減価償却費		2,135			2,131		
外注加工費		3,529			3,468		
その他の経費		6,151	11,816	53.0	6,342	11,942	53.4
他勘定振替高			49	0.2		94	0.4
当期総製造費用			22,281	100.0		22,327	100.0
仕掛品期首棚卸高			3,736			3,556	
合計			26,018			25,883	
仕掛品期末棚卸高			3,556			3,357	
当期製品製造原価			22,461			22,525	

- (注) 1 原価計算の方法は、部門別加工費総合原価計算の方法によっている。
 2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費へ振替えたものである。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第174期 (平成17年2月25日)		第175期 (平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,802		4,746
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		52		49	
圧縮特別勘定 積立金取崩額		29		29	
特別償却積立金取崩額		7	88	6	86
合計			3,891		4,832
利益処分額					
配当金		492		495	
取締役賞与金		22		26	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		29		30	
圧縮特別勘定積立金		29			
別途積立金		1,600	2,173	2,300	2,852
次期繰越利益			1,717		1,980

- (注) 1 当期末処分利益は両期とも中間配当(第174期：1株につき4円、第175期：1株につき6円)支払後の金額である。
- 2 圧縮記帳積立金取崩額、圧縮特別勘定積立金取崩額、特別償却積立金取崩額、圧縮記帳積立金及び圧縮特別勘定積立金は租税特別措置法に基づくものである。
- 3 配当金については第174期は1株につき年10円(うち中間配当4円)、第175期は1株につき年12円(うち中間配当6円)である。

重要な会計方針に関する事項

<p>第174期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>A 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>B その他有価証券 時価のあるもの ...株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法により評価している。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 製品、原材料、貯蔵品 ...移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>B 仕掛品 ...総平均法による原価法により評価している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 定率法によっている。但し、平成10年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8年～39年 機械装置及び車輛運搬具 3年～10年</p> <p>B 無形固定資産 定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>A 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>B 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>C その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>B 仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 同左</p> <p>B 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第174期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>B 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしている。</p> <p>C 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 同左</p> <p>B 退職給付引当金 同左</p> <p>C 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。 なお、当社は平成17年2月に役員退職慰労金制度を廃止した。役員退職慰労引当金残高は制度廃止時に在任している取締役に対する支給予定額である。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>第174期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>厚生年金基金の代行返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴ない、厚生年金基金の代行部分について平成16年1月1日付で厚生労働大臣より過去分返上の認可を受けた。当該認可を受けたことによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>法人事業税の外形標準課税 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に基づき、当期より法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。その結果、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p> <p>子会社との合併 当社は、平成17年6月1日付で当社の子会社である尾西毛糸株式会社及び日東毛織株式会社を簡易合併方式により合併した。当該合併による当社の資産・負債及び損益に与える影響は軽微である。</p>

財務諸表の注記事項

(貸借対照表関係)

第174期 (平成16年11月30日)	第175期 (平成17年11月30日)																																				
<p>1 会社が発行する株式総数 普通株式192,796,000株 発行済株式総数 普通株式 88,478,858株</p> <p>自己株式保有数 普通株式 6,392,649株</p>	<p>1 会社が発行する株式総数 普通株式192,796,000株 発行済株式総数 普通株式 88,478,858株</p> <p>自己株式保有数 普通株式 5,913,801株</p>																																				
<p>2 (1) 日本生命ほかからの短期借入金75百万円、長期借入金126百万円の担保として次のものを提供している。 みずほフィナンシャルグループほか株式1銘柄 (簿価623百万円)</p> <p>(2) みずほコーポレート銀行ほかからの短期借入金64百万円、長期借入金224百万円に対し 岐阜工場財団 (土地建物簿価208百万円) みずほ信託銀行ほかからの短期借入金186百万円、長期借入金662百万円、1年以内返済の預り保証金48百万円、長期預り敷金・保証金435百万円に対し 一宮工場財団 (土地建物簿価343百万円)をそれぞれ担保として提供している。</p> <p>(3) レインボー・アセット・ファンディング・コーポレーションからの1年以内返済の預り保証金617百万円、長期預り保証金1,853百万円の担保として次のものを提供している。 ニッケコルトンプラザの建物 (簿価3,787百万円)</p>	<p>2 (1) 日本生命ほかからの短期借入金36百万円、長期借入金90百万円の担保として次のものを提供している。 みずほフィナンシャルグループほか株式1銘柄 (簿価846百万円)</p> <p>(2) みずほコーポレート銀行ほかからの短期借入金64百万円、長期借入金160百万円に対し 岐阜工場財団 (土地建物簿価213百万円) みずほ信託銀行ほかからの短期借入金102百万円、長期借入金559百万円、1年以内返済の預り保証金48百万円、長期預り敷金・保証金387百万円に対し 一宮工場財団 (土地建物簿価322百万円)をそれぞれ担保として提供している。</p> <p>(3) レインボー・アセット・ファンディング・コーポレーションからの1年以内返済の預り保証金617百万円、長期預り保証金1,235百万円の担保として次のものを提供している。 ニッケコルトンプラザの建物 (簿価3,593百万円)</p>																																				
<p>3 ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ及びアピタ各務原に入店しているテナントからの敷金・保証金ほかである。</p>	<p>3 同左</p>																																				
<p>4 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)は次のとおりである。 売掛金 7,819百万円 破産・更生債権等 1,277百万円</p>	<p>4 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)は次のとおりである。 売掛金 7,785百万円</p>																																				
<p>(偶発債務)</p> <p>5 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">子会社</td> </tr> <tr> <td>青島日毛紡織有限公司</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>青島日毛織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーシー</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関連会社</td> </tr> <tr> <td>佐藤産業(株)</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>江陰豊源炭化有限公司</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> </table> <p>(外貨建債務保証3,700千円を含む)</p>	子会社		青島日毛紡織有限公司	170百万円	青島日毛織物有限公司	154	(株)ジーシー	20	関連会社		佐藤産業(株)	72	江陰豊源炭化有限公司	56	合計	475	<p>(偶発債務)</p> <p>5 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">子会社</td> </tr> <tr> <td>日毛(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>青島日毛紡織有限公司</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>青島日毛織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーシー</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ニッケポートフィリップ</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関連会社</td> </tr> <tr> <td>佐藤産業(株)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>江陰豊源炭化有限公司</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692</td> </tr> </table> <p>(外貨建債務保証2,850千円、300千豪ドル、16,650千人民元を含む)</p>	子会社		日毛(上海)貿易有限公司	294百万円	青島日毛紡織有限公司	71	青島日毛織物有限公司	155	(株)ジーシー	28	ニッケポートフィリップ	26	関連会社		佐藤産業(株)	50	江陰豊源炭化有限公司	65	合計	692
子会社																																					
青島日毛紡織有限公司	170百万円																																				
青島日毛織物有限公司	154																																				
(株)ジーシー	20																																				
関連会社																																					
佐藤産業(株)	72																																				
江陰豊源炭化有限公司	56																																				
合計	475																																				
子会社																																					
日毛(上海)貿易有限公司	294百万円																																				
青島日毛紡織有限公司	71																																				
青島日毛織物有限公司	155																																				
(株)ジーシー	28																																				
ニッケポートフィリップ	26																																				
関連会社																																					
佐藤産業(株)	50																																				
江陰豊源炭化有限公司	65																																				
合計	692																																				
<p>(配当制限)</p> <p>6 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額は7,019百万円である。</p>	<p>(配当制限)</p> <p>6 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額は14,573百万円である。</p>																																				

(損益計算書関係)

第174期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																												
<p>1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,418百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> </table> <p>2 見本消費及び製品評価損洗替差額ほかである。</p> <p>3 販売費に属する費用は約63%であり、一般管理費に属する費用は約37%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>販売見本費</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 591百万円</p> <p>5 非繊維部門の費用は6,410百万円で、当期製品製造原価の中に含めている。</p> <p>6 土地の売却益61百万円である。</p> <p>7 関係会社の整理に伴う株式評価損 9百万円である。</p> <p>8</p> <p>9 商業施設「ニッケパークタウン」のリニューアルに伴い発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産廃棄損267百万円、撤去費用141百万円である。</p>	売上高	14,418百万円	受取利息	34百万円	受取配当金	205百万円	賃貸料	332百万円	給料	1,495百万円	従業員賞与金	621百万円	退職給付費用	336百万円	運賃・保管料	309百万円	広告宣伝費	179百万円	販売見本費	259百万円	減価償却費	138百万円	<p>1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,607百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 販売費に属する費用は約62%であり、一般管理費に属する費用は約38%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>販売見本費</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 593百万円</p> <p>5 非繊維部門の費用は6,621百万円で、当期製品製造原価の中に含めている。</p> <p>6 土地の売却益 1百万円である。</p> <p>7</p> <p>8 繊維資材事業再編に伴い発生した損失の合計額であり、その内訳は特別退職金36百万円、不要設備の除却損18百万円である。</p> <p>9</p>	売上高	14,607百万円	受取利息	34百万円	受取配当金	294百万円	賃貸料	338百万円	給料	1,483百万円	従業員賞与金	714百万円	退職給付費用	227百万円	運賃・保管料	329百万円	広告宣伝費	241百万円	販売見本費	304百万円	減価償却費	141百万円
売上高	14,418百万円																																												
受取利息	34百万円																																												
受取配当金	205百万円																																												
賃貸料	332百万円																																												
給料	1,495百万円																																												
従業員賞与金	621百万円																																												
退職給付費用	336百万円																																												
運賃・保管料	309百万円																																												
広告宣伝費	179百万円																																												
販売見本費	259百万円																																												
減価償却費	138百万円																																												
売上高	14,607百万円																																												
受取利息	34百万円																																												
受取配当金	294百万円																																												
賃貸料	338百万円																																												
給料	1,483百万円																																												
従業員賞与金	714百万円																																												
退職給付費用	227百万円																																												
運賃・保管料	329百万円																																												
広告宣伝費	241百万円																																												
販売見本費	304百万円																																												
減価償却費	141百万円																																												

(リース取引関係)

第174期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	121	90	31	機械及び装置	101	39	61
車輛運搬具	15	11	4	車輛運搬具	7	5	2
工具器具 及び備品	319	152	167	工具器具 及び備品	312	159	152
ソフトウェア	38	15	23	ソフトウェア	73	23	49
合計	496	269	226	合計	494	228	266
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 87百万円 1年超 139 合計 226				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 98百万円 1年超 168 合計 266			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 99百万円 減価償却費相当額 99百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 106百万円 減価償却費相当額 106百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第174期(平成16年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第175期(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第174期 (平成16年11月30日)	第175期 (平成17年11月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">392百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,765百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,581百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,942百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,638百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	291百万円	未払事業税	37百万円	その他	63百万円	繰延税金資産合計	392百万円	圧縮記帳積立金	735百万円	圧縮特別勘定積立金	19百万円	特別償却積立金	15百万円	其他有価証券評価差額金	4,765百万円	その他	44百万円	繰延税金負債合計	5,581百万円	退職給付引当金	1,907百万円	役員退職慰労引当金	71百万円	貸倒引当金	526百万円	投資有価証券評価損	272百万円	その他	164百万円	繰延税金資産合計	2,942百万円	繰延税金負債の純額	2,638百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">471百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,699百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,385百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	69百万円	たな卸資産評価損	291百万円	未払事業税	69百万円	その他	41百万円	繰延税金資産合計	471百万円	圧縮記帳積立金	749百万円	特別償却積立金	10百万円	其他有価証券評価差額金	9,895百万円	その他	44百万円	繰延税金負債合計	10,699百万円	退職給付引当金	1,786百万円	役員退職慰労引当金	67百万円	投資有価証券評価損	269百万円	その他	190百万円	繰延税金資産合計	2,314百万円	繰延税金負債の純額	8,385百万円
たな卸資産評価損	291百万円																																																																		
未払事業税	37百万円																																																																		
その他	63百万円																																																																		
繰延税金資産合計	392百万円																																																																		
圧縮記帳積立金	735百万円																																																																		
圧縮特別勘定積立金	19百万円																																																																		
特別償却積立金	15百万円																																																																		
其他有価証券評価差額金	4,765百万円																																																																		
その他	44百万円																																																																		
繰延税金負債合計	5,581百万円																																																																		
退職給付引当金	1,907百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	71百万円																																																																		
貸倒引当金	526百万円																																																																		
投資有価証券評価損	272百万円																																																																		
その他	164百万円																																																																		
繰延税金資産合計	2,942百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	2,638百万円																																																																		
賞与引当金	69百万円																																																																		
たな卸資産評価損	291百万円																																																																		
未払事業税	69百万円																																																																		
その他	41百万円																																																																		
繰延税金資産合計	471百万円																																																																		
圧縮記帳積立金	749百万円																																																																		
特別償却積立金	10百万円																																																																		
其他有価証券評価差額金	9,895百万円																																																																		
その他	44百万円																																																																		
繰延税金負債合計	10,699百万円																																																																		
退職給付引当金	1,786百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	67百万円																																																																		
投資有価証券評価損	269百万円																																																																		
その他	190百万円																																																																		
繰延税金資産合計	2,314百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	8,385百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.49%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.91%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.89%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.47%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.00%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.91%	その他	0.89%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.47%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.35%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.56%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.27%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.96%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.56%	その他	1.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.96%																																										
法定実効税率	42.00%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.91%																																																																		
その他	0.89%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.47%																																																																		
法定実効税率	40.44%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.56%																																																																		
その他	1.27%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.96%																																																																		

(1株当たり情報)

第174期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		第175期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	722円91銭	1株当たり純資産額	843円06銭
1株当たり当期純利益	29円72銭	1株当たり当期純利益	41円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円81銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第174期	第175期
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,470	3,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	22	26
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(22)	(26)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,448	3,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,364	82,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	120	141
(うちストックオプション(自己株式取得方式))	(4)	
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(115)	(141)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,478	8,517	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	8,233	6,959	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,670	4,203	
		日清紡績(株)	2,282,000	2,692	
		東京建物(株)	1,400,725	1,378	
		帝人(株)	1,329,901	888	
		みずほ信託銀行(株)	2,001,442	742	
		(株)京都銀行	568,242	730	
		(株)りそなホールディングス	1,499	570	
		(株)大丸	357,000	569	
		(株)オンワード樫山	291,758	565	
		(株)損害保険ジャパン	324,712	535	
		(株)ガイドーリミテッド	350,000	490	
		東レ(株)	513,000	367	
		川西倉庫(株)	380,000	356	
		三井トラスト・ホールディングス(株)	183,452	266	
		伊藤忠商事(株)	240,000	203	
		(株)高島屋	100,000	169	
		(株)日阪製作所	68,000	110	
		(株)ミレアホールディングス	44	91	
		(株)滋賀銀行	100,000	86	
		兼松(株)	353,819	81	
		東日本旅客鉄道(株)	100	73	
		(株)山口銀行	45,000	71	
		イオン(株)	26,712	69	
		住友信託銀行(株)	67,746	68	
		その他65銘柄	5,566,465	1,219	
		小計		16,568,998	32,080
		計		16,568,998	32,080

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円建固定利付債 (Mitsui&Co. International (Europe) B.V.)	1,000	1,000
		固定利付債 (三井住友銀リース株)	500	500
		コマーシャル・ペーパー (センチュリー・リーシングシステム株)	499	499
		ユーロ円建変動利付債 (BMW Austraria Finance Limited)	400	400
		社債 (ソニー株第11回無担保社債)	100	100
		計		2,500
投資有価証券	満期保有目的の債券	早期償還条件付ユーロ債 (Nomura Europe F. N.V.7050)	500	500
		早期償還条件付ユーロ債 (Nomura Europe F. N.V.5407)	300	300
	小計		800	800
	その他の有価証券	早期償還条件付ユーロ債 (Nomura Europe F. N.V.4714)	500	500
		早期償還条件付ユーロ債 (Nomura Europe F. N.V.3330)	500	500
		早期償還条件付ユーロ債 (Royal Bank of Scotland)	500	500
		期限前償還条項付為替リンク債 (Ekspportfinans ASA)	300	339
小計		1,800	1,839	
計			2,600	2,639

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,959	1,637	245	47,351	28,082	1,450	19,268
構築物	10,400	410	128	10,682	7,646	338	3,036
機械及び装置	23,474	411	1,042	22,843	20,289	470	2,553
車両運搬具	183	6	6	183	162	7	21
工具器具及び備品	2,748	94	61	2,781	2,399	91	381
土地	2,572	101	0	2,673			2,673
建設仮勘定	69	1,756	1,791	34			34
有形固定資産計	85,408	4,417	3,275	86,550	58,580	2,358	27,969
無形固定資産							
営業権				48	29	9	19
ソフトウェア				40	19	7	20
その他				86	31	4	55
無形固定資産計				176	80	21	95
長期前払費用	258		48	209	158	26	51
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

尾西毛糸(株)及び日東毛織(株)との合併に伴う受入資産 755百万円(建物 538百万円 構築物 115百万円 工具器具及び備品 2百万円 土地 98百万円)
「ニッケテニスドーム佐倉」建設 307百万円(建物 245百万円 構築物 41百万円 工具器具及び備品 19百万円)

2 当期減少額の主なものは次のとおりである。

ニッケフォリオ閉店に伴う除却 255百万円(建物 181百万円 構築物 55百万円 機械及び装置 3百万円 車両運搬具 1百万円 工具器具及び備品 14百万円)
フェルト工程移転に伴う除却 501百万円(機械及び装置 490百万円 車両運搬具 1百万円 工具器具及び備品 8百万円)

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額		当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)		6,465				6,465	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(88,478,858)	()	()	()	(88,478,858)	
	(百万円)	6,465				6,465	
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金						
	株式払込剰余金 (百万円)	4,391				4,391	
	合併差益 (百万円)	81	1	5		86	
	株式交換差益 (百万円)	586				586	
	その他 資本剰余金						
	自己株式処分差益 (百万円)	5	2	14		19	
	計 (百万円)	5,064		19		5,084	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,616				1,616	
	任意積立金						
	損失補填準備 積立金 (百万円)	680				680	
	配当引当積立金 (百万円)	930				930	
	従業員退職給与 基金 (百万円)	1,466				1,466	
	圧縮記帳積立金 (百万円)	1,105	3	29	3	52	1,082
	圧縮特別勘定 積立金 (百万円)	29	3	29	3	29	29
	特別償却積立金 (百万円)	29			3	7	22
	別途積立金 (百万円)	34,050	3	1,600			35,650
	計 (百万円)	39,907		1,658		88	41,477

- (注) 1 尾西毛糸(株)及び日東毛織(株)との合併に伴うものである。
 2 その他資本剰余金の増加の要因は、自己株式の処分によるものである。
 3 前期決算の利益処分による積立額及び取崩額である。
 4 当期末における自己株式は5,913,801株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,367	2	1,277	10	82
役員退職慰労引当金	175	0	9		166

- (注) 債権回収等による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成17年11月30日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

資産の部

現金及び預金

科目	金額(百万円)
現金	55
当座預金	45
普通預金	761
通知預金	285
定期預金	9,300
計	10,357

受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)チクマ	1,644	はるやま商事(株)	267
アスワン(株)	496	その他	1,375
伊藤忠商事(株)	411		
ドーコ(株)	305	計	4,500

(b)期日別内訳

決済期日	平成17年12月 (百万円)	平成18年1月 (百万円)	18年2月 (百万円)	18年3月 (百万円)	18年4月 (百万円)	18年5月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	1,119	1,491	746	909	226	6	4,500

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
アカツキ商事(株)	3,017	伊藤忠商事(株)	444
(株)ナカヒロ	2,615	その他	3,143
(株)チクマ	1,212		
(株)中日毛織	818	計	11,252

売掛金回収状況

期首繰越高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
10,658	39,667	39,073	11,252	77.6	3.31

(注) 1 売掛金には損益計算書に記載の売上高のほかに、不要品売却高等も含んでいる。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているが、上記金額には消費税等が含まれている。

棚卸資産

(a) 製品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
毛織物	3,163	その他	628
毛糸	2,180		
毛布・カーペット	319	計	6,291

(b) 原材料

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
羊毛	428	その他	139
合成繊維	83		
染料	55	計	706

(c)仕掛品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
紡績	1,251	その他	107
織絨・整理	1,998	計	3,357

(d)貯蔵品

区分	金額(百万円)
薬品・燃料等	115

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	銘柄	金額(百万円)
アンピック株	2,420	長崎ウール株	125
双洋貿易株	380	その他	1,084
関西メディア販売株	246		
株ケンウッド ティー・エム・アイ	225	計	4,481

負債の部

支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
吉田房織物株	376	N I 帝人商事株	94
田村駒株	302	その他	1,244
伊藤忠商事株	154		
株オーノ	119	計	2,293

(b)期日別内訳

期日	平成17年12月 (百万円)	平成18年1月 (百万円)	18年2月 (百万円)	18年3月 (百万円)	18年4月 (百万円)	計 (百万円)
金額	771	696	688	137		2,293

買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	824	丸紅ファッションリンク(株)	38
(株)中日毛織	313	その他	599
伊藤忠商事(株)	109		
(株)オーノ	55	計	1,940

短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期間
(株)みずほコーポレート銀行	1,682	運転資金	平成17年12月～平成18年9月
(株)三井住友銀行	1,200	"	平成17年12月～平成18年9月
(株)東京三菱銀行	736	"	平成17年12月～平成18年9月
(株)ユーエフジェイ銀行	546	"	平成17年12月～平成18年9月
その他	2,128	"	平成17年12月～平成18年11月
計	6,292		
1年以内返済予定の 長期借入金	202	運転資金・設備資金	1年以内
合計	6,494		

(注) 1年以内返済予定の長期借入金以外は無担保である。

長期預り敷金・保証金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
敷金	5,803		
保証金	6,170	計	11,973

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

平成17年11月30日現在

決算期	11月30日		
定時株主総会	2月中		
基準日	11月30日		
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株式の数を表示した株券		
中間配当基準日	5月31日		
1単元の株式数	1,000株		
株式の名義書換え			
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部		
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
単元未満株式の買取り及び買増し			
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部		
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店		
買取及び買増し手数料	無料		
公告掲載新聞名	神戸市において発行する神戸新聞		
株主に対する特典	1 対象 全株主		
	2 優待内容		
	所有株式数	内容	
	999株以下の株主	通信販売による当社製品の割引販売	
	1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈	3,000円引優待券
	5,000株以上の株主		5,000円引優待券
	10,000株以上の株主		10,000円引優待券
3 権利確定時期			
年1回中間決算期末(5月31日)現在の株主とし、8月に発送する。			

(注) 決算公告については当社ホームページ(<http://www.nikke.co.jp/>)に掲載している。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第174期) | 自 平成15年12月1日
至 平成16年11月30日 | 平成17年2月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第175期中) | 自 平成16年12月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年8月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年12月15日
平成17年1月14日
平成17年2月15日
平成17年3月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成17年2月25日

有恒監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

中

瀬

守

代表社員
関与社員

公認会計士

山

本

晃

嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成18年2月24日

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 中 瀬 守
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山 本 晃 嗣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成17年2月25日

有恒監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 中 瀬 守

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 晃 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第174期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社

取締役会 御中

平成18年2月24日

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第175期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。